



SCB

金融調査情報

No.2025-13

(2025. 11. 6)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

主任研究員 大里 怜史

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

新 NISA の普及とさらなる拡大に向けた課題

－「貯蓄から投資」へのシフトと信用金庫の取組みの可能性－

視 点

NISA (Nippon Individual Savings Account : 少額投資非課税制度) は、個人の株式や投資信託などの投資から得られる利益 (分配金や売却益) が非課税となる制度である。日本では、家計の金融資産の多くが預貯金に偏っており、これを「貯蓄から投資」へとシフトさせ、国民の資産形成を促進することを目的として 2014 年に導入された。

その後、2022 年 11 月に策定された「資産所得倍増プラン」を受けて、2024 年 1 月から「新 NISA」として制度が拡充・恒久化されることとなった。この改正により、NISA の利用は国民の間で徐々に広がりを見せている。政府は、2027 年末までに NISA 口座数を 3,400 万口座、買付金額を 56 兆円に拡大する目標を掲げている。現状では口座数の伸び悩みが見られるものの、買付金額については前倒しで目標を達成している。

さらに、積極財政・金融緩和路線を掲げる高市早苗氏が 2025 年 10 月 4 日に自民党新総裁に選出され、株式市場では「高市相場」とも呼ばれる株価上昇への期待が高まっている。同月 21 日には新首相に選ばれ、国民の資産形成への意識が一段と高まり、NISA 口座の利用拡大がさらに進むことが期待されている。

本稿では、新 NISA の概要と普及状況を整理し、更なる拡大に向けた課題と金融機関の取組みの可能性について検討し、信用金庫への示唆を得ることを目的とする。

要 旨

- 2014 年に始まった NISA は、制度が拡充・恒久化され、2024 年から新 NISA として再始動した。口座数は約 2,700 万口座 (2025 年 6 月末時点) となっており、買付金額は約 63 兆円 (2025 年 6 月末時点) と政府目標を早期に達成した。もともと、家計金融資産の構成を諸外国と比較すると、日本は依然として貯蓄型の資産構成であり、「貯蓄から投資」へのシフトがさらに進む余地は大きい。
- NISA 口座未開設の理由では、「投資への関心の低さ」「投資に対する知識や理解度の不足」が挙がる。新 NISA 利用者は金融経済教育を受けた割合が高いとのデータもあり、NISA 拡大に向けては、金融経済教育による金融リテラシーの向上が重要であろう。
- 信用金庫などの地域金融機関は、地域密着型の強みを活かし、新 NISA に関するセミナーや金融経済教育の開催、情報提供などを通じて、顧客の金融リテラシー向上を支援し、NISA の更なる普及につなげることが重要である。顧客や地域住民の「貯蓄から投資」へのシフトを促進し、引き続き地域経済の発展に貢献していくことが期待される。

キーワード

NISA、新 NISA、「貯蓄から投資」、資産運用、金融経済教育、投資信託、信用金庫

目次

1. はじめに
2. 新 NISA の概要
3. 新 NISA の普及状況
4. 新 NISA の更なる普及に向けた課題と取組みの可能性
5. おわりに

1. はじめに

NISA (Nippon Individual Savings Account : 少額投資非課税制度) は、個人の株式や投資信託などの投資から得られる利益 (分配金や売却益) が非課税となる制度である。日本では、家計の金融資産の多くが預貯金に偏っており、これを「貯蓄から投資」へとシフトさせ、国民の資産形成を促進することを目的として 2014 年に導入された。

その後、2022 年 11 月に策定された「資産所得倍増プラン」を受けて、2024 年 1 月から「新 NISA」として制度が拡充・恒久化されることとなった。この改正により、NISA の利用は国民の間で徐々に広がりを見せている。政府は、2027 年末までに NISA 口座数を 3,400 万口座、買付金額を 56 兆円に拡大する目標を掲げている。現状では口座数の伸び悩みが見られるものの、買付金額については前倒しで目標を達成している。

さらに、積極財政・金融緩和路線を掲げる高市早苗氏が 2025 年 10 月 4 日に自民党新総裁に選出され、株式市場では「高市相場」とも呼ばれる株価上昇への期待が高まっている。同月 21 日には新首相に選ばれ、国民の資産形成への意識が一段と高まり、NISA 口座の利用拡大がさらに進むことが期待されている。

本稿では、新 NISA の概要と普及状況を整理し、更なる拡大に向けた課題と金融機関の取組みの可能性について検討し、信用金庫への示唆を得ることを目的とする。

2. 新 NISA の概要

2014 年に始まった NISA は、制度が拡充・恒久化されて、2024 年から新 NISA として再始動した。ここでは、新 NISA の導入背景や制度の概要について確認をする。

(1) 新 NISA 導入までの背景

NISA は、家計の安定的な資産形成を支援し、成長と富の創出の好循環を実現することで、景気回復やデフレ脱却を目指すために 2014 年に導入された制度である。スタート時は、年間 120 万円までの購入が可能で、最大 5 年間にわたり、株式や投資信託などの投資から得られる利益 (分配金や売却益) が非課税となる仕組みであった。その後、2016 年には子ども・孫世代の資産形成支援を目的として、「ジュニア NISA (未成年者少額投資非課税制度)」が開始され、2018 年には少額からの積立投資を可能にする「つみたて NISA」が導入された。

2022 年 11 月、政府の「新しい資本主義実現会議¹」において、家計金融資産の半分以上

¹ 2021 年 10 月に岸田内閣の下で発足した「新しい資本主義実現本部」が主催する会議。「成長と分配の好循環」「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義の実現に向けて、具体的な行動計画の策定を行う。内閣交代後も継続開催され、2025 年 6 月には「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」が閣議決定された。

を占める現預金（貯蓄）を投資へとシフトさせることで、企業価値向上の恩恵を資産所得の拡大という形で家計に還元し、成長と資産所得の好循環を実現することを目指す「資産所得倍増プラン²」が策定された。これを受けて、2024 年 1 月から「新 NISA」として、NISA 制度が拡充・恒久化されることとなった。2023 年 3 月の令和 5 年度税制改正において、新 NISA の制度拡充が措置され、2024 年 1 月より新 NISA 制度が開始された。同年 3 月 15 日には、「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針³」が閣議決定され、資産所得倍増プランで掲げられた、2027 年末時点で NISA 総口座数を 3,400 万口座、買付額を 56 兆円に増加させることが目標として改めて記された。

（２）新 NISA 制度の概要

新 NISA 制度の旧制度からの主な変更点は以下の 3 点である。

- ① 年間投資上限額の拡大：「つみたて投資枠」120 万円、「成長投資枠」240 万円、合計最大 360 万円。
- ② 非課税投資枠の生涯上限額の設定：生涯非課税投資枠最大 1,800 万円（うち「成長投資枠」1,200 万円）。投資枠の再利用も可能（売却した翌年以降）。
- ③ 非課税期間の無期限化：非課税保有期間が無期限となり恒久化。

新 NISA では、投資枠が「つみたて投資枠」と「成長投資枠」に分かれている。「つみたて投資枠」は、金融庁が基準を定めた長期の積立分散投資に適した一定の投資信託が対象であり、毎月一定額を投資することが可能である。「成長投資枠」は上場株式や幅広い投資信託が対象となり、都度投資が可能である。

このような制度設計により、若年層から高齢者まで幅広い層が、長期的な積立・分散投資を通じて持続的な資産形成を行うための基盤が整備された（図表 1）。

（図表 1）新 NISA 制度の概要

	つみたて投資枠	成長投資枠
非課税保有期間	無制限	
口座開設期間	恒久化	
年間投資枠	120万円	240万円
非課税保有限度額	1,800万円	
		1,200万円
対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託等	上場株式・投資信託等
対象年齢	18歳以上	

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

² 家計の金融資産を投資に回すことで「貯蓄から投資」へのシフトを促し、「成長と資産所得の好循環」を実現することを目的とした政策。2022 年に岸田政権が策定し、NISA 拡充のほか、iDeCo（個人型確定拠出年金）の改革、金融リテラシー向上のための教育などが具体的施策として進められている。

³ 「資産所得倍増プラン」実現に向けて、政府の施策の方向性を示したもの。制度の整備、制度の利用促進、教育及び広報の推進、調査及び研究の 4 分野について具体的な施策が示された。数値目標としては、新 NISA のほか、「金融経済教育を受けたと認識している人の割合」20%（2028 年度末）も掲げられた。

3. 新 NISA の普及状況

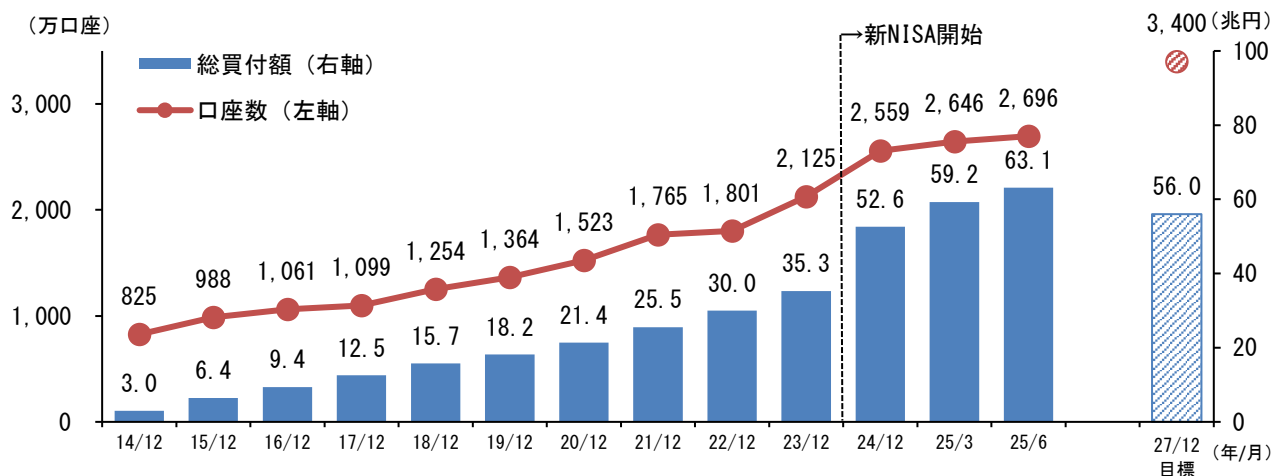
制度の拡充・恒久化を経て、新 NISA の利用は国民の間で徐々に広がりを見せている。新 NISA の普及状況を把握するために、口座数・買付金額の推移、さらには家計の金融資産の動向について見ていく。

(1) NISA の口座数・買付金額の推移

制度開始以来、NISA の口座数は右肩上がり増加を続けている。特に 2024 年の新 NISA 開始が追い風となり、口座数の増加ペースが一時的に加速した。もっとも、投資に関心の高い層の口座開設が一巡したともみられ、現在では増加ペースがやや落ち着いている。口座数は 2025 年 6 月末時点で約 2,700 万口座となっており、政府が 2027 年 12 月までの目標として掲げる 3,400 万口座の達成に向けては、今後、投資未経験者や若年層への普及をさらに進めることが必要であろう。

買付金額についても同様に増加傾向を維持しており、2025 年 6 月末時点で約 63 兆円となり、政府が 2027 年 12 月までの目標として掲げる買付金額 56 兆円は早期に達成された。特に 2023 年以降、インフレや株式市場の活況もあり、新 NISA を活用した投資が活発化していると考えられる（図表 2）。

（図表 2）NISA の口座数・買付金額の推移



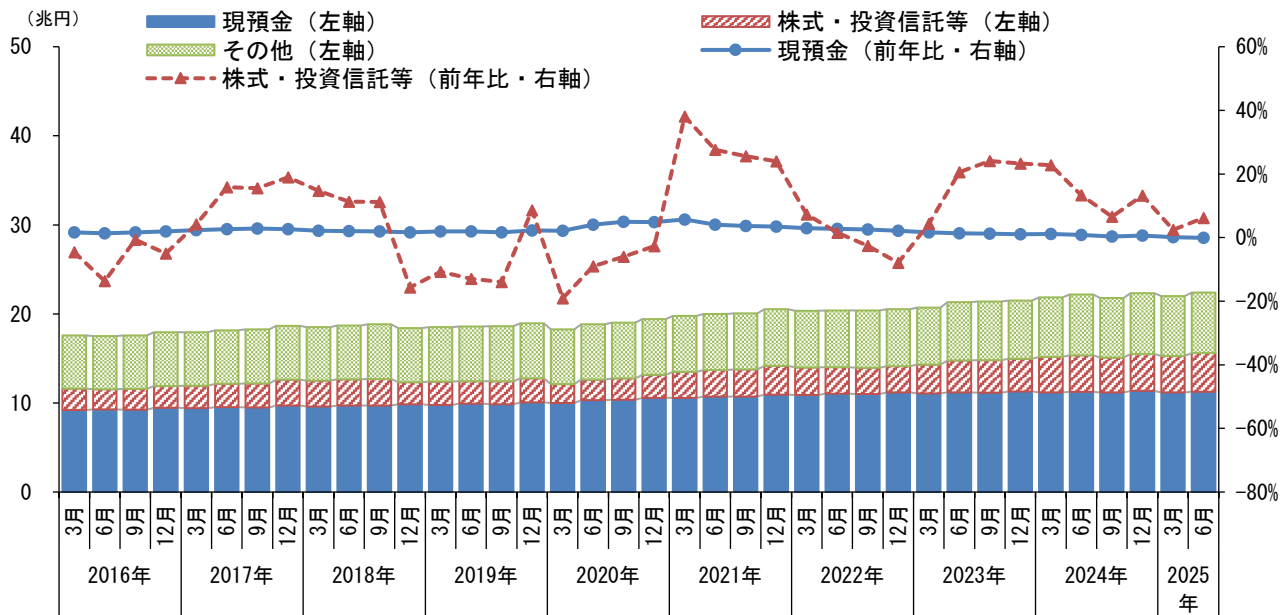
（備考）金融庁「NISA 口座の利用状況に関する調査結果」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 家計の金融資産の推移と金融資産構成の日欧米比較

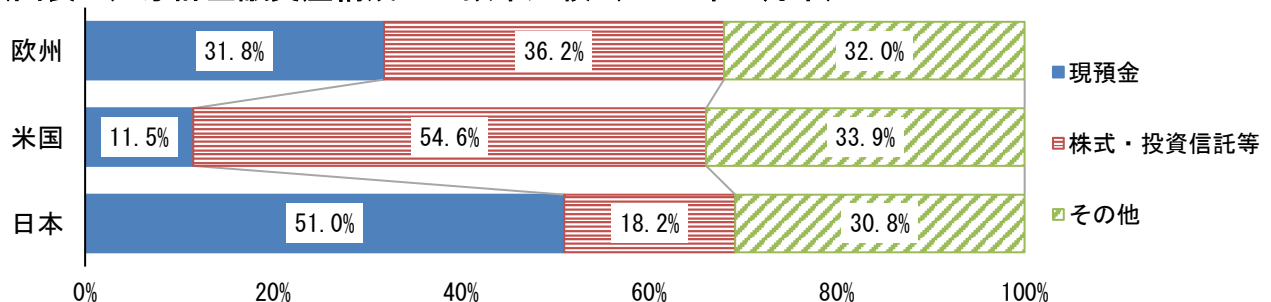
家計の金融資産の推移を見てみると、現預金はほぼ横ばい圏内で推移している一方、株式・投資信託等は変動を伴いながらも増加基調となっている。NISA 制度の利用を受けて、株式・投資信託等への資金流入が続くなか、家計の金融資産も緩やかな増加基調が続いている（図表 3）。

もっとも、日本の家計金融資産の約半分（51.0%）が現預金であり、その構成は依然として貯蓄型に偏っている。欧米と比較すると、株式・投資信託等の割合は合計で 18.2%にとどまり、欧州（36.2%）の半分、米国（54.6%）の 3 分の 1 程度である。これは、日本の家計が「貯蓄から投資」へのシフトをさらに加速させる余地が大きいことを示しているともいえよう（図表 4）。

（図表 3）家計の金融資産の推移



（図表 4）家計金融資産構成の日欧米比較（2025 年 3 月末）



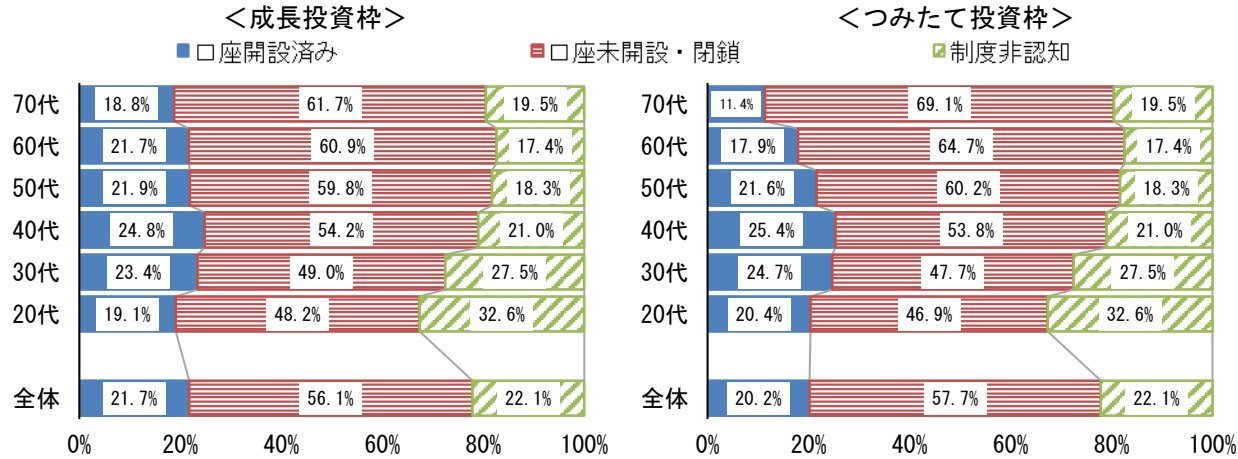
（3）年代別の NISA 口座の開設状況

新 NISA の口座数は約 2,700 万口座に達しているものの、依然として多くの人々が口座を未開設の状況にある。年代別に口座開設率や制度の認知状況を見てみると、30 代・40 代では口座開設が他の年代と比べてやや進んでおり、資産形成への意識の高さがうかがえる。一方、20 代では制度非認知の割合が 32.6%に達している。

20 代での認知度の低さは、投資に対する関心の低さや不安感が影響していると考えられる。また、収入が限られており投資に回せる資金が少なく、社会人経験が浅いために資産形成の重要性を実感する機会が少ないこともその要因であろう。一方、30 代・40 代は、結婚や子育て、住宅購入などのライフイベントを契機に資産形成を意識し始める人が多く、将来の教育費や老後資金の準備を目的として NISA 口座を活用する動きが進んでいると考えられる。収入が安定し始めることも、口座開設率の高さに関係していよう。

このように、NISA 制度の認知度や普及状況には年代による差が見られる。特に、今後の更なる利用拡大に向けては、若年層に対する認知度向上や投資の重要性を伝える取組みが重要であり、引き続き若年層に対するアプローチを強化していくことが求められるであろう（図表 5）。

(図表 5) 口座開設・制度認知状況 (2024 年度)



(備考) 投資信託協会「2024 年（令和 6 年）投資信託に関するアンケート調査（NISA、iDeCo 等制度に関する調査）」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

4. 新 NISA の更なる普及に向けた課題と取組みの可能性

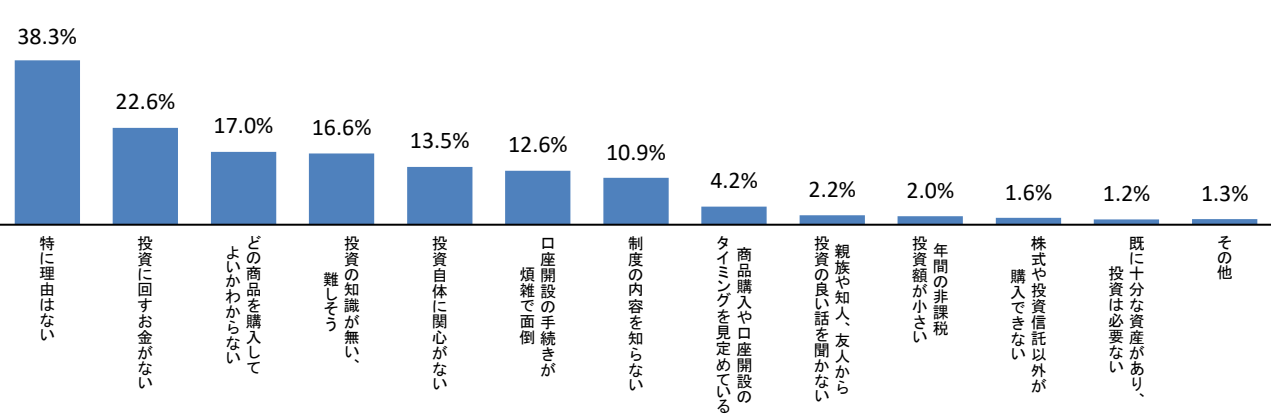
ここでは、新 NISA の更なる普及に向けた課題と、信用金庫を含む金融機関の取組みの可能性について考えていく。

(1) NISA 口座未開設の理由

新 NISA の更なる普及に向けて、NISA 口座が未開設である理由について確認していく。投資信託協会のアンケートにて、口座未開設の理由への回答状況を確認すると、「特に理由はない（38.3%）」「投資自体に関心がない（13.5%）」といった、投資への関心の低さを挙げるケースが相応に多い。また、「どの商品を購入してよいかわからない（17.0%）」「投資の知識が無い、難しそう（16.6%）」といった、投資に対する知識や理解度の不足を示唆する回答も目立っていることがわかる（図表 6）。

このような状況を踏まえると、NISA 口座利用の更なる拡大に向けて、金融機関は顧客および国民全体の金融リテラシー向上をサポートする役割が求められるであろう。具体的な取組みとしては、窓口やその他のリアルチャネルを通じた啓発活動や、金融経済教育やセミナーの開催などが考えられよう。

(図表 6) NISA 口座未開設の理由（複数回答可）



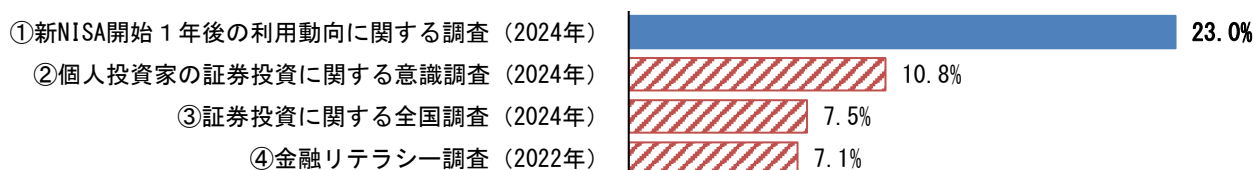
(備考) 投資信託協会「2024 年（令和 6 年）投資信託に関するアンケート調査（NISA、iDeCo 等制度に関する調査）」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 金融経済教育の重要性

日本証券業協会の調査によれば、新 NISA 利用者のうち金融経済教育を受けた人の割合は 23.0%に達している。この数字は他の類似調査と比較しても高い水準であり、金融経済教育が新 NISA の口座開設のきっかけとなっていることを示唆している（図表 7）。

さらに、金融経済教育の受講状況と NISA 口座の損益状況の関係について見てみると、金融経済教育を受講したことがある人は、損益がプラスとなる割合が相対的に高いことも明らかになっている。金融経済教育が投資成果に一定の影響を与える可能性が示されており、口座開設後の資産運用という観点からも、金融経済教育による金融リテラシーの向上の重要性が確認できる（図表 8）。

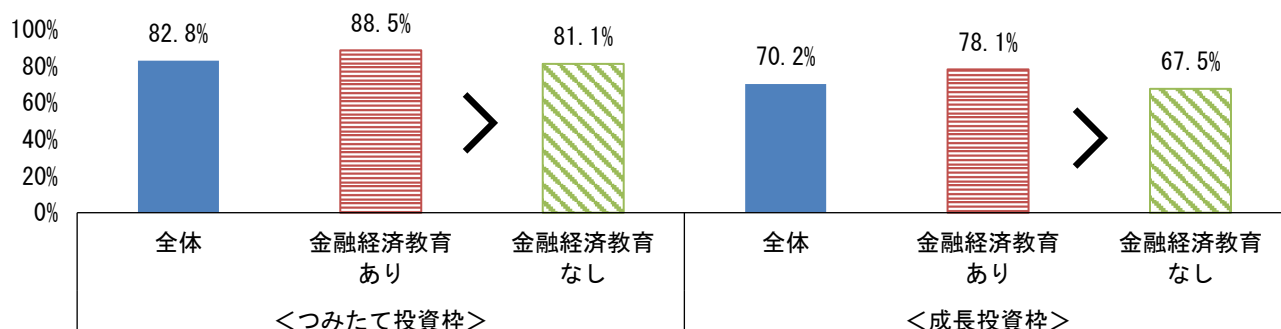
（図表 7）金融経済教育を受けた人の割合



（備考） 1. 類似調査について、調査元／対象／回答内容は以下の通り。

- ②日本証券業協会／20 歳以上の有価証券保有者 5,000 人／「学校、職場や家庭などで証券投資に関する教育を受けたことがあるか」に対し「受けたことがある」と回答した人の割合
- ③日本証券業協会／18 歳以上の個人 7,000 人／「証券投資教育の有無」に対して「受けたことがある」と回答した人の割合
- ④金融広報中央委員会／18～79 歳の個人 30,000 人／学校等で金融教育を受けた人の割合
- 2. 日本証券業協会「新 NISA 開始 1 年後の利用動向に関する調査」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

（図表 8）NISA 口座の損益がプラスの人の割合（2024 年中、金融経済教育の受講状況別）



（備考）日本証券業協会「新 NISA 開始 1 年後の利用動向に関する調査」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(3) NISA 口座の開設金融機関 一対面チャネルが 45%を占める一

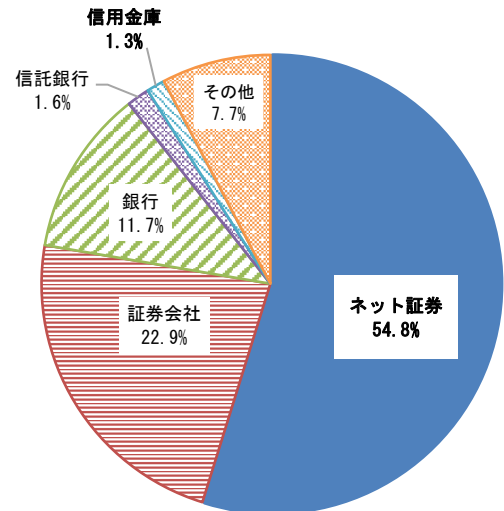
NISA 口座の開設金融機関について見てみると、近年台頭するネット証券が全体の 55%を占める状況にあり、オンラインでの手軽さや、運用時に低コストであることなどが支持されていることがわかる。一方で、対面型の販売チャネルも約 45%を占めていると見ることもでき、対面チャネルの需要の根強さがうかがえる。信用金庫による口座開設は 1.3%と低水準にとどまっているが、対面チャネルの NISA 口座が半数近くを占める現状は、信用金庫にとって顧客獲得の余地があることを示しているといえる（図表 9）。

（４）信用金庫への示唆

NISA の更なる普及に向けては、国民の金融リテラシー向上が不可欠であり、そのために信用金庫の果たすべき役割は大きい。例えば、顧客や地域住民の投資への関心の低さや知識不足を解消すべく、地域密着型の強みを活かした啓発活動や、金融経済教育、セミナーを開催することが効果的であろう。これらの取組みが難しい場合でも、対面チャネルの強みを活かして、窓口での丁寧な説明や相談対応を通じて、特に投資未経験者や若年層へのアプローチが可能となろう。

こうした活動により、NISA 制度への理解を深めた投資初心者や未経験者が、信用金庫で口座を開設することが期待される。また、一連の取組みは、地域全体の金融リテラシー向上をもたらし得るものであり、ファイナンシャル・ウェルビーイング⁴が高まることにもつながるのではないかと。

（図表 9）NISA 口座の開設金融機関



（備考）投資信託協会「2024 年（令和 6 年）投資信託に関するアンケート調査（NISA、iDeCo 等制度に関する調査）」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

（５）更なる普及拡大に向けた NISA 制度の見直しについて

最後に、新 NISA の更なる普及に向けた国内での議論の状況を確認する。金融庁は 2025 年 8 月末に公表した 2026 年度税制改定要望の中で、新 NISA の制度拡充に向けて主に以下の 3 点を提案している。

- ① つみたて投資枠の対象年齢の見直し：こども家庭庁との共同要望として、未成年が NISA 枠を利用できる仕組みを提案している。これにより、家庭内での資産形成意識の向上や世代間の資産移転の円滑化が期待される。「こども NISA」の導入により、未成年の投資を通じた資産形成を促進することが目指されている。
- ② 対象商品の拡充：株式と比較してリスクが低く、安定的なキャッシュフローが期待できる商品を投資対象に加えることで、投資に慎重な層を取り込むことが検討されている。また、主に高齢者向けに毎月分配型投信の導入が議論されているが、手数料率の高さから慎重な意見も存在する。
- ③ 非課税枠の当年中の復活：現行制度は売却した分の非課税枠が翌年まで復活しないが、これを当年中に復活させることで、市況環境に応じた柔軟な投資商品の選択を可能にする仕組みが提案されている。

なお、NISA 制度の参考とされた英国の ISA 制度⁵では、スイッチング（投資商品の入替え）や毎月分配型投信の取扱いが認められている。これらの要望を踏まえ、「こども NISA」や

⁴ 「自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、現在及び将来にわたって、経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、安心感を得られている状態」を指す（金融庁「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」（2024）より）。

⁵ ISA（Individual Savings Account）は英国で 1999 年から始まった、個人の利子・配当・譲渡益が非課税となる投資口座。年間の拠出限度額（20,000 ポンド）の範囲内で利用が可能。

「プラチナ NISA」といった新たな枠組みの導入の検討がされており、新 NISA はさらに多様な層のニーズに応じた資産形成を支援する制度として拡充されることが期待される。

4. おわりに

本稿では、新 NISA の概要と普及状況を整理し、更なる普及に向けた課題と取り組みの可能性について考察した。

新 NISA の口座数や買付金額は着実に増加しており、家計金融資産が一定程度「貯蓄から投資」へと移行しつつあることがうかがえる。しかし、諸外国と比較すると依然として貯蓄志向が強く、政府主導の制度設計の更なる柔軟化が求められる。一方で、投資への関心や知識が不足している層への対応として、金融機関が適切にアプローチすることも重要であろう。

金融リテラシー向上には金融経済教育が鍵となる。信用金庫においては、顧客や地域住民の投資への関心の低さや知識不足を解消するために、地域密着型の強みを活かし、新 NISA に関するセミナーや金融経済教育を開催することが効果的である。最近では、J-FLEC（金融経済教育推進機構）⁶や地方銀行等と連携し、顧客・学校向けに金融経済教育を実施する信用金庫も見られ、こうした取り組みは今後更なる拡大が期待される。

金融経済教育やセミナーの開催が難しい場合には、新 NISA に関する情報提供や窓口対応の強化を通じて、顧客の金融リテラシー向上を支援することが重要である。対面チャネルの強みを活かした丁寧な顧客対応やアドバイス提供により、地域の金融リテラシーを底上げし、NISA 口座の普及と促進につなげることが期待される。

市場環境の変化により株式投資への注目が高まる中、金融機関にとっても新 NISA の普及は顧客基盤の拡大につながる機会となりうる。信用金庫は、このような外部環境を好機と捉え、顧客や地域住民の金融リテラシー向上を図り、「貯蓄から投資」へのシフトを促進していくことで、引き続き、地域経済の発展に貢献していくことが期待される。

以 上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

⁶ 「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に基づき、金融広報中央委員会（事務局：日本銀行）、全国銀行協会、日本証券業協会が発起人となり、2024 年 4 月に設立された認可法人。幅広い年齢層に向け、国民各々のニーズに応えた金融経済教育の機会を官民一体で全国的に拡充していくことを目的とする。